

# 年次報告

## 2014年度

はじめに	02
『2014年度 年次報告』発行にあたって	
2014年度 ハイライト	03
▶ 生産者とATTが力を合わせて、東ティモールコーヒーが美味しくなりました。	
▶ パレスチナの人びとが置かれている現実を伝える。	
▶ ネグロス島、ミンダナオ島のバランゴン産地での調査が実施されました。	
ATJ事業概要	04-05
広がるATJのネットワーク	
2014年度 活動報告(1)	06-07
活動ダイジェスト	
2014年度 活動報告(2)	08-09
活動トピック	
2014年度 事業実績	10-11
ATJのあゆみ	12



株式会社 オルター・トレード・ジャパン  
Alter Trade Japan, Inc.

## 『2014年度 年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 上田 誠



現在、私たちを取り巻く社会は大きな転換点にきています。世界規模で拡大する貧困・食料問題・気候変動など、食と農とくらしに対する危機感が高まりつつあります。大規模な工業型農業ではなく小規模家族農業を推進することで農業と食を守ろうという政策が、国連を始め世界各地で展開されたのが2014年でした。

一方で、民衆交易のパートナーである小規模生産者を含む人びとのくらしにも、影響を与えるおそれが出てきています。東南アジア自由貿易協定(AFTA)により砂糖の域内関税が、2015年に5%まで引き下げられ、フィリピンの砂糖産業は大きな打撃を受けると予想されています。これにより多くのネグロスの人びとが仕事を失い、1980年代の状況と似たような経済危機が起こるのではないかと懸念されています。

遺伝子組み換えトウモロコシの栽培が過去10年で拡大したフィリピンでは、環境破壊や健康被害、農民の債務増加など深刻な状況が生まれています。ネグロス島は遺伝子組み換えフリーゾーン宣言を出していますが、多国籍企業はこの宣言を撤廃させようとする動きを強めています。同じくネグロス島では多国籍企業の進出にともない、今後プランテーション開発が加速し農業や化学肥料の使用により住民の健康が脅かされることが危惧されています。

ATJは、生協や産直団体、市民団体、そしてフィリピン、インドネシア、東ティモール、パレスチナなど、民衆交易に関わるすべての人たちと共に、生産者と消費者が主体となる食とくらしの仕組みを創り、循環型の農業や持続可能な社会のあり方を目指してきました。かつて直面していた課題に対して一定の成果につなげることはできました。しかし、バナナやサトウキビをはじめとする小規模生産者や、持続可能な社会を追求してきた消費者を取り巻く環境は、26年前と様相は違えど同じです。

そのような時代だからこそ、生産者と消費者が主役の経済、そしてオルタナティブな社会を考え、創り出していくという民衆交易の使命に立ち返り、持続可能な食とくらしのシステムへと、パラダイムを転換するための政策を今打ち出す必要があります。安心できる食とくらしを確保するためには、食料主権に基づくオルタナティブなシステムの構築が必要です。その実現には国内外の生産者と消費者が連携していくことが不可欠です。2015年度、ATJは工業型農業に対するオルタナティブとしてのアグロエコロジーの取り組みの共有、日本の産直提携の実践から得た知恵と経験の共有、を通じてこれからの民衆交易がなすべきことを打ち出していきます。

## 会社概要

社名	株式会社オALTER・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア東ジャワ州シドアルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda.(ATT) 所在地: 東ティモール デリリ市
資本金	9,900万円(2014年4月1日現在)
決算期	毎年3月31日

設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	上田 誠
従業員数	20名(2015年4月1日現在)
売上高	1,593百万円(2014年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 バルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 株式会社大地を守る会 らでいっしゅぼーや株式会社

## 生産者とATTが力を合わせて、東ティモールコーヒーが美味しくなりました。

ATT（オルター・トレード・ティモール）では、品質改善を最重要課題に据えて、2014年の年明けから生産者と共に取り組みました。代表のエバンとコーヒー事業マネージャーのルシオがエルメラ県の19のコーヒー生産者グループを全部まわり、赤く熟した実だけの収穫や、パーチメント乾燥時の欠陥豆除去の徹底を含めて、良質なパーチメントの加工方法を指導しました。

収穫シーズン中には、再度、ATTスタッフが各生産者グループをまわり、

パーチメント加工状況や、乾燥させたパーチメントの水分含有量チェックなどに奔走しました。その甲斐あって、日本に届いたコーヒーの品質は高い評価を受けています。

また、2013年9月のコーヒーの木の手入れワークショップ以降、古いコーヒーの木のカットバック（木の幹を切断することで木を蘇生させる技術）や、新しい苗木の植え付けに自主的に取り組む生産者が、少しずつ現れてきています。カットバックした直後は取



量が減ってしまうため、生産者はなかなか決心がつかないのが実情ですが、ATTスタッフは辛抱強く、数年後には収量が増えることを生産者に伝え続けています。

## パレスチナの人びとが置かれている現実を伝える。

2014年は、国連が定めた「パレスチナ人民連帯国際年」であったにも関わらず、7月から8月にかけてガザ地区への大規模な空爆が行われるなど、イスラエル政府によるパレスチナ占領政策がいっそう過酷さを増した年でした。

ガザ攻撃では2200人以上ものパレスチナ人が犠牲となり、その約3分の2が子どもや女性を含む民間人でした。ATJは、その事実を関係の生協団体に伝えて支援金を募りました。7月には関係団体との連名で在日イスラエル大使館及び日本の外務省に攻撃の即刻停止を求める嘆願書を提出しました。また、日本国内のパレスチナを支援するNGOと共同で緊急集会やイベントを開催、すべての犠牲者を追悼

し、戦闘の即時停止を訴えました。現地ではオリーブオイルの出荷団体であるUAWC（パレスチナ農業開発センター）とPARC（パレスチナ農業復興委員会）は、被災家族に対し基本的な食料や毛布の配布など緊急支援、漁具やオリーブ・果樹の苗木の配布など生産活動の復興支援を行いました。こうした支援活動資金はヨルダン川西岸地区のオリーブ生産者や内外のパレスチナ人や一般の人々から寄せられました。日本の生協団体・個人からは510万円を超える支援金が寄せられました。

2014年6月には、イスラエル政府による行政拘禁（理由も明らかにせず、起訴なしで拘留する制度、弁護士や家族の面会も制限される）に抗議して2ヶ



月ものハンガーストライキを執行したUAWC職員、アブドアル・ファラージさんの即時釈放を求める嘆願書を在日イスラエル大使館に提出、その後も家族へのモラルサポートを続けています。

ヨルダン川西岸地区ではイスラエル軍や入植者によってオリーブの樹が切られるなどの事件が例年以上に発生しており、ATJはこうしたイスラエル政府による占領の実態を知らせる発信活動を強化しました。

## ネグロス島、ミンダナオ島のバランゴン産地での調査が実施されました。

バナナ調査プロジェクトは、フィリピンのバナナ・プランテーションの現状やバランゴン民衆交易の意義と役割を調査することを目的に2013年度に立ち上げました。2014年度は3名の研究者の協力を得てネグロス島、ミンダナオ島のバランゴン産地で、生産者や地域へのインパクトとその意義を検証する現地調査を実施しました。調査員と調査地は次のとおりです。2014年8

月：市橋秀夫氏（埼玉大学）－東ネグロス州、9月：関根佳恵氏（愛知学院大学）－ミンダナオ島マキララ、2015年2月：石井正子氏（大阪大学/調査当時）－ミンダナオ島レイクセブ。

2014年10月25日には、市橋氏による調査中間報告会「バランゴン生産者の素顔を探る－フィリピン、東ネグロス州編」を東京で開催しました。市橋氏は「バランゴンは生産者にとっては

貴重な安定した収入源になっていることは事実だが、貧困は大きく改善されたとはいえない。一方で、多国籍企業によるプランテーションでは決してできない安全・安心なバナナ生産、持続的農業づくりに貢献しているという社会的意義は大きい」という趣旨の報告がされました。

3名の調査結果はまとめて2015年度に報告書として出版する予定です。

# ATJ事業概要

## 広がるATJのネットワーク

1986年、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援をおこなうため**日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)**が発足しました。

緊急支援が一段落した1989年、JCNC、市民グループ、個人、消費生活協同組合(※)などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)**が設立されました。ネグロス島の人々が自分たちで生産した産物を公正な価格で買うという経済活動を通じて、彼らの自立を支援する民衆交易の始まりです。

2008年には、日本からアジアを支援するという形ではなく、「農を軸にした地域づくり」の経験や知恵を分かち合うことを目的にJCNCは**特定非営利活動法人APLA**に再編されました。

さらに、民衆交易のネットワークを基盤にして、**互恵のためのアジア民衆基金(APF)**が2009年に誕生しました。これは、南の民衆の経済的自立に必要な資金を北の市民が拠出し、低利で融資する仕組みです。

ネグロス島の緊急救援から29年。民衆交易や民衆基金を通じてATJのネットワークは、フィリピンからインドネシア、パレスチナ、東ティモール、パキスタンなどにひろがっています。

### ※消費生活協同組合(生協)

消費者が支え合い、よりよい暮らしを実現することを目的とする非営利の協同組織。生協事業の柱の一つが、安全・安心な食べもの共同購入です。



### パートナー団体

#### 生産者・出荷団体

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品	APF会員
① オルタートレード社(ATC)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
② 農村開発と環境復興のためのパートナー(PARTNER)	フィリピン・バナナ島	バナナ	
③ 民衆フェアトレード支援センター(PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ	
④ 農村開発のための協同組合(CORDEV)	フィリピン・ルソン島	バナナ	○
⑤ ツビバラゴン生産者協会(TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑥ 高地アララー渓谷農事法人(UAVFI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	○
⑦ ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑧ マスコバド糖製糖工場(ATMC)	フィリピン・ネグロス島	砂糖	
⑨ 株式会社オルター・トレード・インドネシア(ATINA)	インドネシア	エビ	○
⑩ “私たちのカカオ”(CV KAKAO KITA)	インドネシア・パプア州	カカオ	
⑪ パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑫ パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑬ オルター・トレード・ティモール(ATT)	東ティモール	コーヒー	
⑭ ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー	
⑮ コクラ・コーヒー生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー	
⑯ クラクティブ・コーヒー生産者協同組合(KULAKTIK)	メキシコ	コーヒー	
⑰ キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー	
⑱ コバック・コーヒー生産者協同組合(COOPAC)	ルワンダ	コーヒー	
⑲ 第三世界情報ネットワーク(TWIN)	イギリス	コーヒー	
⑳ カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー	
㉑ グランド塩生産者組合	フランス	塩	

#### 消費者団体

日本語団体名(略称)	所在国	民衆交易商品取扱	APF会員
① 生活協同組合連合会グリーンコープ連合	日本	○	○
② パルシステム生活協同組合連合会	日本	○	○
③ 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	日本	○	○
④ 生活クラブ関西	日本	○	
⑤ 生活協同組合あいコープみやぎ	日本	○	
⑥ らでいっしょぼーや株式会社	日本	○	
⑦ 新潟県総合生活協同組合	日本	○	○
⑧ 株式会社大地を守る会	日本	○	○
⑨ ドゥレ生協連合会	韓国	○	○

#### その他のAPF会員団体

日本語団体名(略称)	所在国
① “泉湧き出でて大河となる” 研究所(KSI)	東ティモール
② パコス財団(PACOS)	マレーシア
③ アルカイル・ビジネスグループ(AKBG)	パキスタン
④ パプア農村コミュニティ発展財団(YPMD)	インドネシア
⑤ ハンサリム生活協同組合連合会	韓国
⑥ (特活)日本消費者連盟	日本
⑦ (特活)日本ファブパブリック連帯協議会(JFSA)	日本
⑧ オルタートレード財団(ATFI)	フィリピン

### マスコバド糖 (フィリピン)

マスコバド糖の原料となるサトウキビは、農地改革によってようやく手にした土地で元サトウキビ労働者たちが栽培しています。マスコバド糖には土づくりや作物の多様化などを進めながら自立した暮らしをつくろうと意気込む生産者の熱意が凝縮されています。



### バラゴンバナナ (フィリピン)

「子どもたちに希望のある未来を手わたしたい」。フィリピンの生産者から日本の消費者へ手わたされるバラゴンバナナには、そんな願いが込められています。栽培中に農薬や化学肥料を使わず、つくる人にも食べる人にも安全・安心なバナナです。



### エコシュリンプ (インドネシア)

自然の力と人々の知恵を融合させた粗放養殖を営む生産者との出会いと、消費者からの安全なエビに対する需要を受けて、エコシュリンプは始まりました。生産者との顔の見える関係を通して、粗放養殖を続けられる環境の維持を目指しています。



### メキシコ

⑩  
コーヒー

### エクアドル

⑳  
コーヒー

### ペルー

⑮  
コーヒー

### コーヒー (東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー 他)

生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える欠かせない大切な収入源です。しかし、国際相場価格や天候の影響で収入や生産量が安定しない状況があります。生産者は、コーヒーのみに依存しない自立した持続可能な暮らしと地域づくりのために、より良いコーヒーづくりを進めています。



### オリーブオイル (パレスチナ)

パレスチナでは、古来よりオリーブの栽培が行われ、人々の暮らし・文化に深く根付いてきました。パレスチナのオリーブオイルは、現在イスラエルの占領下で脅かされている生産者の暮らしを少しでも支え、またそのことを伝えていくために始まった交易です。



### ゲランドの塩 (フランス)

ブルターニュ地方にあるゲランドの塩田では、巧みに海水を引き込み、太陽の光と風の働きで塩を作る営みが、1,000年以上続けられてきました。塩職人たちは、観光開発などで存続が危ぶまれたこの伝統を守り、今なお、味わい深い天日塩を作り続けています。



### カカオ (インドネシア・パプア州)

収穫したカカオをただ売るだけだったカカオ生産者が、「パプア先住民として自立した暮らしをつくりたい」という夢を実現するために、カカオ民衆取引の取り組みを始めました。カカオの生産だけでなく、加工作業の一部も自分たちで手がける生産者も出ています。



# 2014年度 活動報告(1)

## 活動ダイジェスト

2014年4月

4月～12月

**台風ヨランダ復興支援プロジェクトが実施されました。**

2013年11月にフィリピンを襲った超大型台風ヨランダ、その被害を受けたバナイ島、ネグロス島、ボホール島のバナナ産地では、オルタートレード社(ATC)が、日本などからの支援金で、バナナ生産の復興をめざして苗や肥料、農機具の配布、灌漑設備の整備などを実施しました。



**エコシュリンプ生産者たちは、ATINA(オルタートレード・インドネシア)と協力してマングローブの植樹を行いました。**

【→P.08に詳細報告】

6月

6月14日

**セミナー「国際家族農業年と人びとの食料主権」企画開催に協力しました。**

【→P.08に詳細報告】※オルタナティブ・スタディーズ報告書No.2

6月19日～23日

**パプア州・ジャヤプラ県主催の「センタニ湖フェスティバル」で、パプアの人びとの取り組みを紹介。「パプア」の名をつけたチョコレートを販売して好評でした。**

【→P.08に詳細報告】

6月23日

**ATJは関係生協・団体との連名で、在日イスラエル大使館にUWCA職員のアブドアル・ファラージ氏を含む行政拘禁者の即時釈放を求める嘆願書を出しました。**

【→P.03に詳細報告】

6月30日～7月5日

**生活クラブ関西・ネグロス交流ツアーが行われました。**

生活クラブ関西の5単協より組合員5人の参加となり

ました。生協のワークス・コレクティブ活動や植林などをテーマに、バナナ生産者との交流が行われました。パンダノン・バナナ産地では、バナナ生産者たちがつくったお米と野菜づくしのランチをいただきました。



7月

**パレスチナ・ガザ地区へのイスラエル軍の攻撃に対する支援**

ATJは関連生協・団体と連名で、在日イスラエル大使館及び日本の外務省に、攻撃の即刻停止を求める嘆願書を提出しました。甚大な被害を受けたガザ地区の人びとのために、510万円を超える支援金が寄せられ、緊急救援及び復興支援活動に使われました。

【→P.03に詳細報告】

9月

**東ティモールのコーヒー生産者が、コーヒーの木の手入れワークショップに参加しました。**

【→P.03に詳細報告】

10月

**バランゴンバナナ生産者が来日して、消費者との交流会や日本の有機農家訪問などを行いました。**

【→P.08に詳細報告】

11月

11月3日

**互恵のためのアジア民衆基金(APF)総会に参加しました。**

南の民衆の経済的自立のため融資事業を行うAPF第5期社員総会がパレスチナ西岸地区、ラマラ市で開催されました。イスラエル軍によるガザ攻撃後の緊張した社会状況下での参加は、パレスチナへの連帯を表すものとして地元の人びとに歓迎されました。



APF総会で、ファラージさんについて報告をするパートナーのラミスさん

11月18日～23日

**パルシステム・ネグロス視察交流ツアーが行われました。**

会員生協4団体と関連会社GPSの職員及び連合会事務局から6人の参加がありました。今年は、サトウキビの刈り取りとトラックへの積み込み、バナナの収穫と険しい山道を通り抜けるという体験をしました。



11月20日～21日

**第4回アジアBMW技術交流会でATINAのハリー・ユリ氏が報告**

「アジアから共に未来へ」をテーマに約230名が出席した交流会（東京）では、ハリー・ユリ氏がATINA（オルター・トレード・インドネシア）で導入したBMWシステムによる排水処理や稚工ビ孵化場での生物活性水の応用実験の成果を報告しました。

11月24日

**セミナー「国際家族農業年から始まる小規模家族農業の道——フランス農業開発研修国際協力センター(CIRAD)の研究者を抑えて」企画開催に協力しました。**

【→P.08に詳細報告】

11月25日

**フランス農業開発研究国際協力センター(CIRAD)の研究者を迎えて開かれた国際家族農業をテーマにした院内集会開催に協力しました。**

【→P.08に詳細報告】

12月

12月4日

**ATINA（オルター・トレード・インドネシア）は、インドネシアの海洋水産省より、国内水産業の持続的発展に貢献した企業として、「Adibakti Mina Bahari賞」を受賞しました。8つのカテゴリーの中でATINAが最優**

秀賞を受けたのは、「HACCPとトレーサビリティシステム」部門でした。ATINAの日頃の品質・衛生管理のレベルと池から製品までトレースできるシステムが高く評価されました。

2015年1月

**「チョコラ デ パプア ビター味」の販売が開始されました。**

パプアの森で育ったカカオから作ったチョコレート「チョコラ デ パプア」シリーズに新製品が仲間入りしました。



1月～2月

人と環境にやさしいチョコレートを普及するチョコレートアライアンスのコアメンバーとして、全国各地で「もうひとつのチョコレート展」を開催しました。

2月

2月11日

**「日本アグロエコロジー会議第1回勉強会」（有機農業の明日を語る会主催）で、「アグリビジネスと闘うブラジルのアグロエコロジーと世界の食料システムの危機」をテーマに、印 鑑智也が報告を行いました。**

【→P.08に詳細報告】

2月13日～15日

**ATT（オルター・トレード・ティモール）とAPLAが共同で開催した「水源保全ワークショップ」に、東ティモールのコーヒー生産者が参加しました。**

【→P.08に詳細報告】

**2014年度  
交流企画  
広報活動**

- 学習会・交流会は、主な取引生協・団体で18回の開催があり、330人を超える消費者、100人を超える職員の参加がありました。大学や高校でも民衆交易の取り組みを話す機会がありました。
- 主な取引生協・団体開催のイベント出展12回、及びアースデーにはAPLAと共同で出展で、多くの人びとにATJ商品についてアピールする機会となりました。

**オルタナティブ・スタディーズ報告書**

政策室では、民衆交易の意義を再定置したり、安全な食と職を作り出すオルタナティブな試みに焦点をあてて、私たちが歩むべき道とともに考えるためにいくつかの企画に取り組んできました。それをオルタナティブ・スタディーズ報告書としてまとめました。

- No.1 セミナー報告「『バナナと日本人』その後」
- No.2 セミナー報告「世界家族農業年と人びとの食料主権」※
- No.3 「アグロエコロジーに何を学ぶか」

上記報告書は、ATJのwebサイトでダウンロードできます。

## 活動トピック

### 家族農業、 アグロエコロジーへの取り組み

2014年は国際家族農業年。企業的農業が世界で生み出す様々な問題に対し、家族農業が持つ可能性を知るセミナーを開きました。6月14日には愛知学院大学の関根佳恵先生を講師に、上智大学グローバル・コンサーン研究所に協力し、11月24日にはフランスの研究者を迎え、立教大学経済研究所に協力し、参議院議員会館でも開催しました。

さらに、工業型農業が生み出す環境破壊をはじめとする様々な問題に対するアグロエコロジーの有効性は世界で認知され、大きな動きになり始めています。その世界の状況を有機農業の明日を語る会のよびかけによって開かれた日本アグロエコロジー会議第1回勉強会にて報告しました。

〔詳細はATJのwebサイト参照〕



家族農業、アグロエコロジーへの取り組み(ブラジル)

2月

### コーヒー生産者が、 水資源保全ワークショップに参加しました。

ATT(オルター・トレード・ティモール)とAPLAの共同で、エルメラ県のコヒー生産者グループのフィトゥン・カイトノ(ハウプ村リアモリ集落)にて、水源保全ワークショップを開催しました。グループのメンバーを含めてリアモリ集落の人びとが、水源となる泉の整備および湧水を溜めるため池づくりに取り組みました。



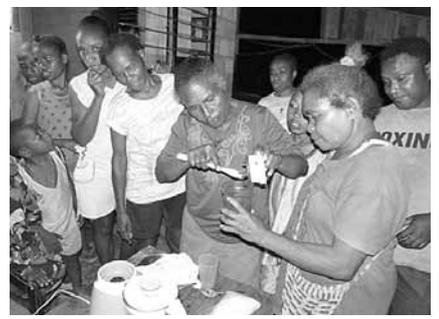
エルメラの人びとは生活に必要な水に雨水を利用しており、乾季は水不足が悩みです。また乾季はコーヒー収穫期にも当たり、コーヒー生産においても水は不可欠です。

泥地の中に埋もれていた湧水の周りを少しずつ掘り出している、その周りを石で敷き詰めました。すると、はじめは泥で濁っていた水から、徐々に透き通った水が溜まっていきました。仕上げには、土地の保水力を高めるために、さまざまな草木花を泉の周りに植えました。

3月

### カカオ生産者が自分たちのカカオで チョコレートを作りました。

バブア州のカカオ産地ベラップ村で、村のカカオを用いたチョコレート作りワークショップが開かれました。カカオ生産者たちは、カカオ豆を焙煎してすり潰したカカオペース



トにミルクパウダーと砂糖を加えて、手づくりチョコレートをつくりました。ほとんどの生産者は、自分たちのカカオ豆を味わうのは初めてということで、カカオ豆に関心を持つことができました。ワークショップでは大人も子どもも嬉しそうでした。

5月

### エコシュリンプ生産者たちが 各産地でマングローブの植樹を行いました。

ATINA(オルター・トレード・インドネシア)が協力して粗放養殖池周辺へのマングローブの植樹が行われました。

シドアルジョのエコシュリンプ生産者たち



は、新たな試みとして自前でマングロープの苗床をつくり、月に250本を目標として雨季に合計1000本のマングロープの苗木を植えました。

グレシック地域では、環境NGOのECOTONとの共同プロジェクトで、5月に1000本の植樹が行われ、25人が参加しました。そして、9月には2000本分のマングロープの種を生産者に配布し、雨季に生産者が作った苗木2000本を植えました。

スラウェシ島の産地では、ATINAの呼びかけで5月に、「未来の世代のために地球を守ろう」をテーマに、21人が参加して300本のマングロープを植えました。

ATINAは、こうした活動を通して生産者がさらに環境に配慮した生産活動に取り組むことを期待しています。



6月

## 「チョコラ デ パプア オーレ」が パプア文化の祭典に展示されました。

パプア州・ジャヤプラ県主催の「センタニ湖フェスティバル」(パプア州の自然やセンタニ湖周辺の文化を保護することを目的に毎年開催されているパプア文化の大祭)で、カカオ・キタが出展。パプアと日本の民衆交易チョコレートの成り立ちを展示して、大きな反響を呼びました。

パプアの人びとはパプア州産のカカオで作られた、パプアと

いう名前のついたチョコレートが日本で販売されていることを知り、大喜びでした。



10月

## balanゴンバナナ生産者と 消費者・職員との交流会が行われました。

東ネグロス州の生産者でありATC地域開発担当スタッフのボイ・カトゥバイさんとATCスタッフのパウロ・ギニアボさんが来日しました。

グリーンコープの組合員・職員との交流会では、生産者の様子やボイさんが90年代から balanゴン交易に関わってきた経緯について報告をしました。

らでいっしょぼーやではトラックに乗って配送を体験し、大地を守る会では有機農業グループを訪問しました。工夫された種まき農具にとっても関心を示していました。また、APLAのバナナ募金でバナナが届けられている福島市の保育園の子どもたちとも交流しました。

「直接消費者の顔をみて思いを伝えることが出来てよかった。一人ひとりの家に配達される仕組みには驚いた。生産者と消費者が協働し、今後も民衆交易を継続させることが必要だと感じた」と、ボイさんは感想を語りました。



# 2014年度 事業実績

## 商品別事業実績

### バランゴンバナナ

前年に引き続き収量不足の期間が続き輸入量が低迷しました。4-5月は2014年1月に発生した台風や例年にない低温の影響で、また9月以降は台風や雨季の影響で収量が減少しました。11-12月に発生した3つの台風の影響などで、2015年1月以降も収量の低迷が続いています。また、2012年12月以降の円安基調の影響でバナナの原料価格がそれ以前に比べて約1.4倍になっており、販売価格が上昇する中で販売量をどのように回復させていけるかが今後の課題です。物流面では、マニラ港の深刻な混雑により日本への入港が慢性的に遅れ、在庫期間が長くなるために原料品質が悪化し、大きな損失が発生しました。

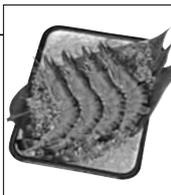


#### ●バランゴンバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	510,847	527,261	542,177
輸入量(トン)	1,739	1,568	1,574

### エコシュリンプ

昨年にエビの国際相場が高騰した影響から、エコシュリンプの原料価格も高止まりとなりました。ここ10年で最も高い価格帯での販売となったため、製品販売では約223トン(昨対比94.9%)、原料販売では約37トン(昨対比74.0%)と昨年度に続き減少しています。一方、単価上昇のため、売上実績では合計7億1,885万円(昨対比105.8%)となりました。



#### ●エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	621,391	648,747	719,119
輸入量(トン)	334	259	303

### コーヒー

東ティモールコーヒーに関して、産地にて徹底的な品質改善に取り組みました。販売実績においては、生豆販売では前年対比140%の伸びとなりました。また、製品販売においても、生協団体での定期的なセールの結果、111%の伸びとなりました。



ラオスコーヒーに関して、ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)における生産体制が整ってきており、13-14年クロップにおいて目標数量(36トン)の出荷を達成することが初めて出来ました。

2015年度も引き続き、産地では更なる品質改善、日本では更なる販売の底上げを図っていきます。

#### ●コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	188,323	205,127	191,612
輸入量(トン)	175	100	157

### パレスチナのオリーブオイル

オリーブオイルは円安による値上がりの影響が大きく、全体で約22トン(昨対比91.7%)の販売でした。関連製品も含めた売上金額は約5,400万円(93.1%)で、全体的に減少傾向にあります。パレスチナ自治区との取引を広げ、より多くの人にパレスチナについて関心を持ってもらうため、情報展開に力を入れています。



#### ●オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	54,478	58,231	53,934
輸入量(トン)	9	35	8

### マスコバド糖

マスコバド糖、関連製品も含めた売上金額は、昨対比100.4%となりました。マスコバド糖の販売重量は、昨年度実績107.6トン(製品47.9トン、原料59.7トン)、今年度は101.4トン(製品47.9トン、原料53.5トン)と原料の販売がやや落ちています。民衆交易品第1号として始まったマスコバド糖ですが、改めて、フィリピン・ネグロス島での生産者の現状を伝えていくと共に、マスコバド糖ならではの味、風味の特徴を打ち出していくことで販売量増加につなげていきます。



#### ●マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量 ※マスコバド糖関連商品を含む。

	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	43,259	45,170	45,355
輸入量(トン)	118	111	96

### ゲランドの塩

年間の販売数量は約32トン(昨対比91.4%)、売上金額は約2,160万円(昨対比99.1%)でした。取り組み開始から10年以上が経過した中、この間の産地における変化とこれからのゲランドの塩生産者組合との関係性について、見直しを進めています。



#### ●ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第24期(2012年度)	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	22,026	21,914	21,775
輸入量(トン)	44	13	49

### パプアのカカオ

カカオ・チョコレート関連売上内訳は、チョコレート製品11,924(千円)、カカオ原料4,358(千円)と、チョコレート製品売上が主です。ビター味も加わった「チョコラ デ パプア」製品シリーズの売り上げを伸ばしていくと共に、カカオ素材を用いた焼き菓子・アイスクリームなど広範囲の商品への応用や、「カカオ」の魅力をよりダイレクトに楽しめるカカオ素材(小分け品)の開発・取扱いに今後は力をいれていきます。

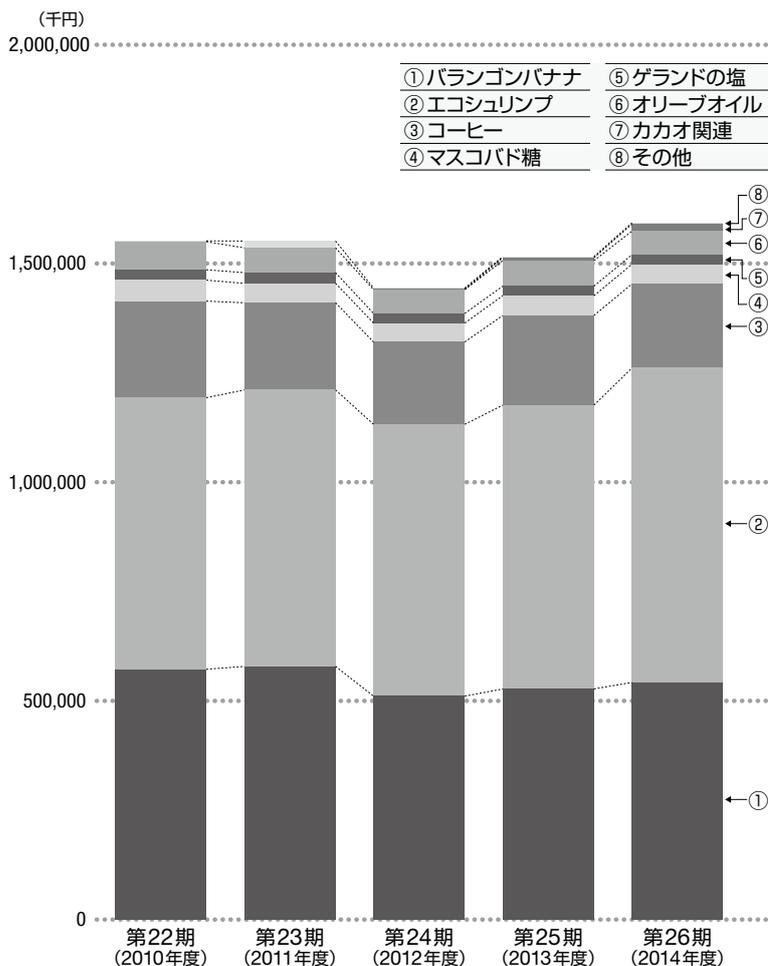


#### ●カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

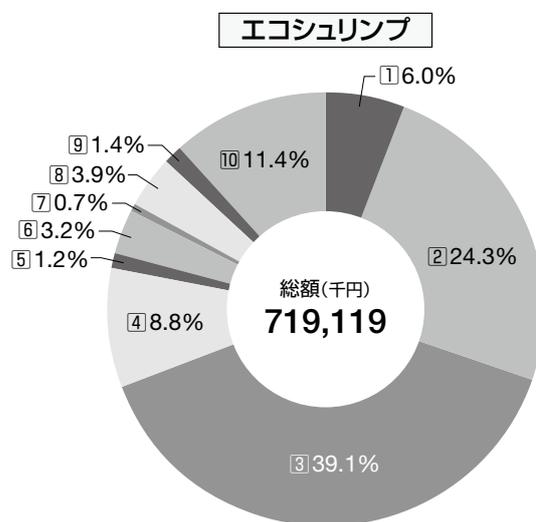
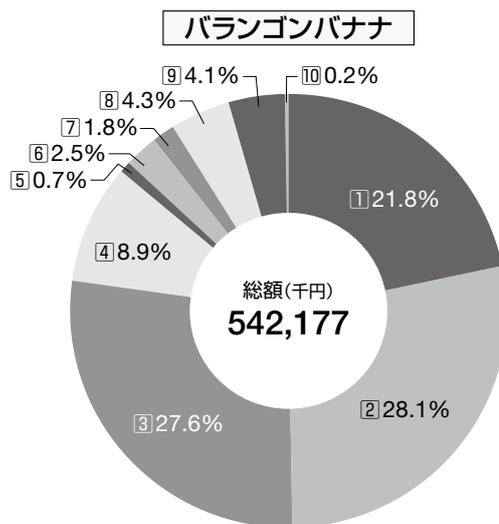
	第24期(2012年度) [試験取組]	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)
金額(千円)	825	6,594	16,659
輸入量(トン)	0.36	5	3

※各商品売上は関連の加工品も含みます。

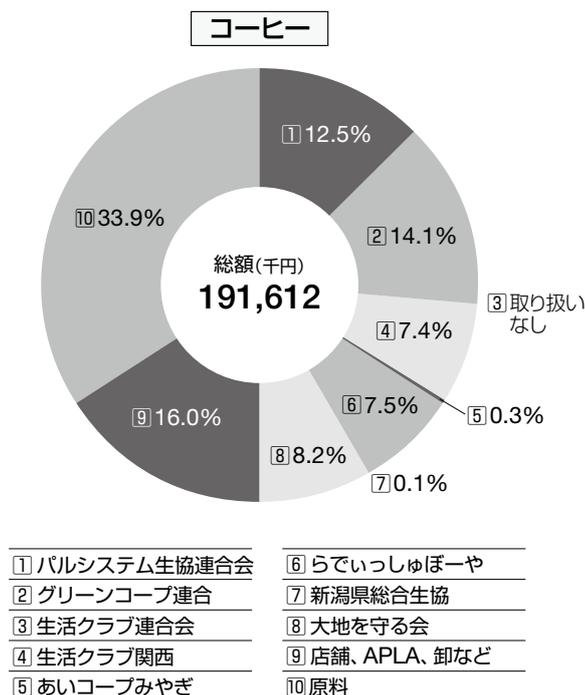
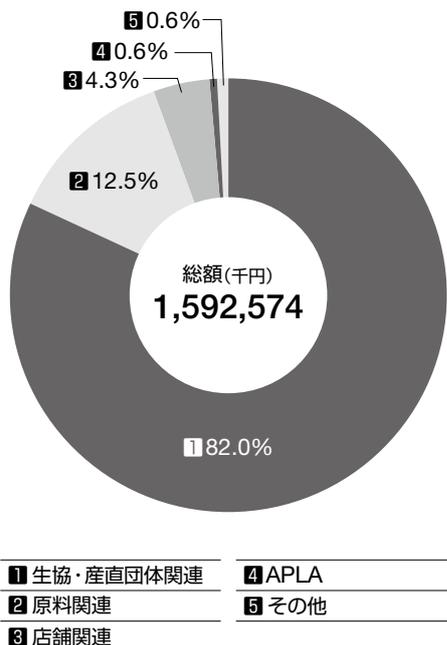
## 取扱商品別売上高推移 (2010年度～2014年度)



## 主要商品の販売先 (2014年度)



## 取引先別売上高 (2014年度)



## 1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社 (ATC)』が設立される。

## 1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコパド糖”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

## 1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

## 1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)』設立。
- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

## 1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5カ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会 (BGA)』が発足。

## 1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。

## 1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

## 1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でバンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

## 1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

## 2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入プロジェクトの取り組みを開始。

- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。

- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画 (BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

## 2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ハイチ”の取り組みを開始。

## 2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の取り組みを開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツピ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 7月 エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュランドから有機認証を取得。(2008年6月終了)
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

## 2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア (ATINA)』を設立。

## 2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の取り組み開始。

## 2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

## 2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

## 2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

## 2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール (ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

## 2009年

- 1月 イスラエル軍ガザ侵攻による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、(特活)APLAが応える。

- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う! つながる! 力を出し合って切り拓く未来』を開催。

- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金 (APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

## 2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日東日本大震災発生。4月以降フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

## 2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民族によるカカオの集荷・加工事業の取り組みを開始。6月パプアからカカオ豆を初出荷。
- 3月 『資源管理型漁業』に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問。
- 9月 ネグロス西州からバランゴンバナナ生産者来日、約400人の消費者と交流を行う。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

## 2013年

- 1月 “チョコラ デ パプア” 試験販売開始。
- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者来日、約250人の消費者や生協職員と交流を行う。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日、約230人の消費者と交流を行う。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピンを直撃。壊滅的な被害を受けたパナイ島、ネグロス島、ボホール島において、日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア” 正式販売開始。

## 2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催、100人を超える参加者。
- 6月 国際家族農業年にあたって日本、フランスの研究者を講師として家族農業の重要性を考えるセミナーを6月、11月に企画・共催。
- 7月 パレスチナ・ガザ地区ヘイスラエル軍が51日にわたる大規模攻撃。ATJ、関連生協団体、APLAと共に在日イスラエル大使館と日本の外務省に嘆願書を提出。オリーブオイル出荷団体による被災者支援活動に対して日本国内で募金活動を行う。
- 9月 ネグロス東州からバランゴンバナナ生産者来日、約150人の消費者と交流を行う。